

令和 4 年度 第 2 回銚子市介護保険事業等運営協議会 回答書まとめ

① 第 8 期介護保険事業計画の進捗状況について（資料 1）

<意見等>

- ・コロナ禍において、「訪問型」サービスの利用が増加したことについて、提供できるサービス内容が周知されていたことで、利用者が必要なサービスを選択できていて、支援に繋がられていると思う。
- ・概ね計画通りと思われるが、今後、在宅・訪問型サービスが増加する傾向が見られる。コロナ収束とならない場合は、これが加速する可能性もある。
介護認定率が高いことの可否はどうか。要支援が少ないのは悪化した方が多いのか、サービス量の低下が要因か。
- ・デイサービスの利用控えがとても多い。特に家族にフレイルに関し工夫して周知が必要である。
- ・介護を必要とする高齢者が増え介護費用が増大している。
- ・コロナ禍において、介護サービス利用についても「通所型」サービスやショートステイサービスの利用が計画通りにできず、「訪問型」サービスの利用で対応している。入院ができず、訪問診療に切り替えて対応しており、訪問看護や居宅療養管理指導のサービスの利用の需要も増えている。フレイルや介護度の重度化に伴い介護者の介護負担が心配である。
- ・法人運営において、「通所型」デイサービス等の利用控えの傾向が数値的にも表れていた。
- ・新型コロナウイルスの影響によるものなのか、短期入所生活介護（老健）の利用が減っているのが懸念される。
- ・剰余金が発生し、基金積み立てができているが、コロナ禍における居住系と在宅サービスの利用自粛により給付費が抑えられているからではないか。利用者一人当たりの給付単価が増えていることから、介護度の増高が懸念される。
コロナ禍においても、自立支援・介護予防・重度化防止事業を推進していただきたい。
団体だけでなく個人対象の事業があっても良い。

資料 1-4 ②介護給付費等費用の適正化について

- ・ケアプラン点検に取り組んでいただきたい。
- ・ケアプラン点検の人材確保について、今後重要な課題と考える。

職員のスキルアップも必要だが、他市町村などの事例も含め安定的に確保する方法を具体的に検討していただきたい。

<事務局から>

- ・市内でオミクロン株による感染が急激に拡大した影響により、今年度の介護サービス利用状況も「訪問型」サービスが増加傾向にあり、「通所型」サービスや短期入所生活介護（老健）は利用控えや事業所の休業により利用が抑制されました。
- ・第 8 波やインフルエンザの同時流行も懸念されていますが、市としては、介護予防・フレイル対策、認知症予防の対策が重要だと考え、プラチナ体操やオレンジカフェの周知・支援を継続して実施しているところです。たとえば、プラチナ体操への支援として介護保険事業費補助金を活用して、プラチナ体操団体の活性

化を図るため、感染対策を留意してのリーダー向け交流会を11月に4日間の日程で現在、実施しています。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業では、健康づくり課と協働で立ち寄り型の健康相談を実施。体力測定結果を通じ、フレイル予防の周知啓発を図っています。

- ・ケアプラン点検は今年度実施に向けて準備をしています。
- ・委員の皆さまからいただいた意見をもとに、第9期計画策定に向けて実態を把握したいと考えます。

② 第9期計画策定に向けた準備について、当協議会の設置目的のうち、計画策定に係る調査審議は最も重要なものとなっています。令和5年春までに計画に盛り込むべき内容を検討していただき、作業を進めていきます。当協議会へは、アンケート集計や資料作成後に随時、報告を行い、審議・意見を伺います。予定するアンケート調査のうち、(1)介護予防・日常生活圏域ニーズ調査については、独自の調査項目を設定することができるようになっています。調査項目に追加すべき項目などについて意見をお聞かせください。(資料2)

＜意見等＞

追加項目案

- ・地域包括支援センターが要介護状態にならないような高齢者の方の相談窓口であることを知っているか。
 - ・ニーズを問う項目（自由に記載できる項目）の追加。
 - ・在宅生活を続けて行く上での困りごと、生活に不便を感じていることを問うような項目の追加。
 - ・ケアが必要な方＝独居者が増えている傾向にあると思う。ケアが必要になった時に介護・介助を受けることができるのかを明確にする必要がある。
- 〈問1〉の(2)②「主にどなたの介護・介助を受けているか」、〈問6〉の(3)「病気で寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人」を統合し、上記目的に沿った項目の追加。
- ・地域が抱える問題として、老老介護の実態を把握する必要がある。
- 回答者が介護する側である場合の状態がわからないので、誰かを介護しているかの項目の追加。
- 老老（：老親）、老老（：配偶者）、老障介護の実態がわかる設問にしていきたい。

その他

- ・問1（4）の選択肢4、5と6の区別はやはりわかりにくい。
- ・アンケート以外に「個別事例検討」や「相談援助」等実践を通じての把握も必要。

＜事務局から＞

- ・「地域包括支援センターを知っているか」、「日常生活での困りごと」は、市独自の調査項目として前回調査時も追加して行いました。今回調査でも追加します。
- ・問1あなたのご家族や生活状況についての設問に「介護・介助を受けることができるか」「介護する側なのか」の項目を追加したいと考えています。

③ 地域包括支援センターの公募について（資料3）

<意見等>

- ・公募とその趣旨は賛成。
- ・現在3ヶ所のセンターについて、問題となるような事案は皆無だと思う。
各センター共、各地区民生委員と密接な連絡、情報交換をしており、十分な協力と親切的な対応もしていただいている。以上のことから、現在の委託業者での継続を要望する。
- ・食生活改善推進活動において、協力していただいている。
- ・現状で良い。
- ・現在3ヶ所のセンターはそれぞれの特徴があり、それぞれ各圏域で認識されている。継続していただきたい。

その他

<自由記載>

- ・後期高齢者になると、家族や自分が今は元気でも、いつ介護される様になるか考えさせられた。
- ・認知症施策の推進（第8期計画 P56）認知症初期集中支援チームの運営実績について伺う。
初期の症状にばらつきがあり対応に困っている家庭が出ていると思うが年間どのくらいの相談支援があるか。
認知症サポーター養成講座の話は聞くが、累計どのくらいの市民が受講しているのか、また、いざというときに頼りになる方の層が厚いほうがよいと思うが、現状はどれくらいの市民割合なのか。
上記に関連して介護予防・地域支え合いサポーター養成講座などにも参加予備軍としてお声掛けをするのもよいと思う。

<事務局から>

- ・令和3年度、認知症に関する相談は基幹及び委託型包括で実104／延べ263件の相談支援を実施。その内、3名の方を認知症初期集中支援チームへ結びました。（支援チーム数は3チーム）
令和4年9月末時点で、認知症に関する相談 実55／延べ209件⇒3名を認知症初期集中支援チームへ結び、支援をしています。（支援チーム数は2チーム）
認知症初期集中支援チームの役割は医療と介護に繋ぐだけでなく、生活環境の改善や親族の把握等、多岐に渡っています。そのため、それぞれのチーム員による協議だけでなく、チーム間と市事業担当者が出席する定期的な連絡会でも課題を共有し、解決に向けた検討を行う等の取り組みも実施しています。また、チーム員会議においても、生活実態に応じた課題抽出と方針を決定し、委託型支援センターやケアマネ等と連携しながらチームの具体的活動に繋げています。
- ・認知症サポーター養成講座の累計受講者数は、令和3年度末で6,002名となっており、年間の新規養成者数100人の目標は、毎年達成出来ています。養成講座は、地域住民や金融機関、保険会社、小中学生、大学生等様々な年齢層を対象に開催しております。講座では、認知症の正しい理解だけでなく、認知症の人への接し方を重点的に説明しています。